

重点要望

小千谷市におかれては、平素から地域経済を担う中小企業・小規模事業者に対してご支援を賜り御礼申し上げます。

国の経済は停滞から成長への転換局面にあり、デフレ克服の好機を迎えていると言われていています。一方で地方の中小企業・小規模事業者は、加速する人口減少と深刻な人手不足に加え、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇、人手不足に起因する労務費の増加が収益を圧迫する経営環境が続いています。企業の持続的な発展と地域活性化のためには、落ち込んだ需要の喚起や経営環境の改善に対する支援が必要です。さらには、市はこれに限らず、行政課題に対する財政需要が増加傾向にあると思いますが、今後も安定的な行政サービスを提供するために、歳入の根幹である市税の増収が不可欠です。

また、原発再稼働については意見の分かれるところですが、3年前の冬にエネルギー不足が問題になったように、電気の安定供給に関する課題も足もとで存在しています。仮に安全性を最優先した上で再稼働を実施する場合には、電力の供給地が消費地から正しく理解・評価され、周辺の経済界にも恩恵が来るような仕組みを構築することが求められます。

つきましては、下記の2項目を重点要望いたしますので、効果的な施策を講じてくださるようお願い申し上げます。

記

1. 税収を増やすための人口増施策
2. 原発再稼働のメリットを経済界が実感できる施策

小千谷商工会議所
会頭 高野 史 郎

個 別 要 望

商工会議所に対する支援

国の調査（令和３年経済センサス－活動調査）によると、市内には１，６６３の民営事業所があり、すべて中小企業・小規模事業者です。このうち約９０％は小規模事業者です。

これら事業所は、生産、雇用、消費、公租公課など地域経済循環の担い手であるとともに、経営者や従業員の多くが市内居住者であることから、文化や技術の伝承・継承、防災・減災、商業インフラ、コミュニティなど、地域の発展に不可欠な存在です。

事業所が直面している物価高騰や人手不足などは、人材や資金などの経営資源が限られる中であって単独で課題に対応していくことは厳しいことから、これまで経営課題の解決を支援してきた支援機関の役割はこれからも重要です。

支援機関の中核である商工会議所では、今まで以上に中小企業・小規模事業者の自己変革と持続的成長に向けた取組みを支援し地域経済を活性化していかなければなりません。そのためには事業者の経営力向上、収益改善を伴走支援することがこれまで以上に求められますが、多様化・高度化する経営課題に対応するためには商工会議所の経営支援体制の拡充と支援力強化が必要です。

つきましては、中小企業相談所業務にかかる市の補助金を増額くださるよう要望します。

小売商業部会

①活性化のための継続性のあるイベント実施

国の4～6月期のGDPは前年比プラスに転じ、個人消費も改善して外食や衣服などの消費も伸びたとの報道がありました。市内小売業の同時期業況は対前年比で改善があったものの、前期比マイナス、調査対象事業所の中で最も景気下向き傾向が強く、景気回復の実感はありません。

消費喚起策は様々あると思いますが、「ホントカ。」を中心に周辺にまず活気が戻ることを期待しています。人が増えることで経済効果はもちろんのこと、小千谷の歴史や文化を知ることによって認知度も向上するなど相乗効果が期待できます。

つきましては、1回限りでなく何回でも訪れてもらえるような施策、例えば継続性のあるイベントを開催するなどして賑わいを創出し、消費喚起に結び付く持続的な取組みを要望します。

②情報発信の強化

人口が減少するなかで地域に活気をもたらすためには、地域外からの観光客の誘致、インバウンド需要の取り込みが必要です。広報を強化して地域外の人々にも市の魅力を知ってもらうことで観光客やインバウンド需要が取り込めれば、事業所や商店が潤います。

つきましては、多くの人がネットを活用する状況で、SNSによる発信を強化していくことが重要なことから、小千谷市アンバサダーやインフルエンサーを活用して小千谷市の観光・イベント等の情報をもっとPRすることを要望します。

③商店街アーケードの電気代の補助及びLED照明への移行補助

市民が安全に通行する防犯上の役割もあり「ホントカ。」の営業終了時間の22時までアーケードを明るくしたいが電気代が高騰しているので厳しい。

つきましては、電気代の補助と、まだLED化していないアーケードの照明を早くLED化できることを要望します。

金融証券部会

①若手従業員の交流会の実施

他社の人たちとの交流を通じて刺激を受けたり学んだりすることで、自社以外の世界を知ることができます。これまでと違った視点で物事を捉え、考えることができるようになれば、日々の仕事にも良い影響が出て定着にもつながると考えられます。

つきましては、今現在、市内企業で働いている若い人を逃さないためにも若年社員層の交流会（異業種交流会）や勉強会の開催を要望します。

②補助金情報等の情報発信の充実

市や県・国などの補助金制度やそれに関する情報が企業に行き届いていないとの声が多く聞かれます。広報おぢや、市HP等に掲載されたとしても、その情報が必要な所へ届かないケースが多く、また、HPは検索しづらいという意見もあります。

つきましては、支援機関との連携を密に情報伝達が容易に出来る仕組みの強化を要望します。

③企業支援に対する更なる連携

人口減少や統合・廃業による事業所数が年々減るなか、支援機関では顧客の事業発展に尽力しているところですが、とりわけ行政との連携は多くの課題解決のために不可欠であると強く感じています。

つきましては、市制度融資や補助金制度など資金調達はもとより、官民連携しての街づくりを積極的に進めていくことを要望します。

建設工業部会

①リフォーム補助金の継続と要件緩和

住宅に関する考えが多様化し、リフォームやリノベーションに対して一定需要がある中で、今年度も小千谷市リフォーム補助金を実施していただき感謝しています。地域経済の好循環のためにも、今後も継続的に実施されることを望みます。しかし、令和6年度の実施方法だと50万円以上の工事が対象で補助率は1/10となり、50万円の工事の場合は5万円の補助、100万円以上の工事の場合に最大10万円が補助されることになります。支給割合の変更によって使い勝手が悪くなった印象があります。

つきましては、支給割合の見直し等による改善を要望します。

②ガス民営化における問題点の整理

ガス事業の民営化後に北陸ガスの工事を請け負うには厳しい資格の取得と、事業においても技術者7名以上が必要になるなど、市内の管工事業者にとって不利となる様々な問題が生じ、結果して需要家に対するサービスの低下につながります。

つきましては、市内の管工事業者が引き続きガス事業に携われるよう、問題点の整理を早急にするよう要望します。

③公共工事発注担当職員のスキルアップ

企業の人手不足の折、市職員の公共工事の積算誤りや不測工事などで急遽見積変更や公共工事の公募期間が短期間となるなど、受注者側の負担が増大するケースがあります。市担当者のスキルが上がれば受注者側の適正な休日確保等にもつながります。

つきましては、施工管理者資格を取得するなどしてスキルアップを図ることを要望します。

諸業部会

①人が集まりやすい仕組みづくり

赤字の続いた温泉施設の経営に外部人材を迎え黒字化を図ったり、図書館にスーパーや病院などを併設して人が集まりやすい工夫をする市町村があります。柏崎市では空き家バンクの活用で年60件ほどの入居申し込みがあり、そのほとんどは海の無い他県からの入居です。市は現在500件ほどの空き家があるが、空き家バンクには登録がほとんどされていません。空き家所有者に働きかけ、登録数の増加を促し、小千谷の田舎や自然、雪などを魅力の面から、アプローチを市外県外に働きかける仕組みの必要性を痛感します。

つきましては、市も「ホントカ。」については、市の情報発信の場」として情報インフラを整えるほか、学校帰りの高校生などが進んで立ち寄るような施設を目指し、多くの世代に届くよう発信方法の増強運営を要望します。

②若者の支援・受け入れ

人口減少は今後も続いていく課題です。小千谷市自体は住む上で必要な施設が揃っており、住みやすい街ではあるが、小千谷市で若者が定住しようとする、家を建てる際に長期の住宅ローンを借り、その後育児や学校、車の購入、子供が大人になった後の結婚資金の借り入れなど、長期にわたり資金的に苦しい生活が続く「負のループ」が発生します。

つきましては、住宅の固定資産の免除・軽減措置や高騰しているガス電気料等に対しての支援を実施し、現在小千谷市に住む若者や、これから小千谷市に住みたいと考える若者がメリットと思える政策を要望します。

③農業の産業化

近年農業での就労を希望する若者や女性が多いが、受け入れ先が少ない。農業の産業化が遅れていて、昔からその地で農業をしていた家系以外が農業を行うのが困難な状態です。小千谷市では米はもちろん、スイカやカリフラワーなどの質の良い野菜が多く栽培されており、その農作物のブランド化など「どうしたらもっと売れるか」を新しい発想で考える必要があります。

つきましては、どうすれば小千谷市の農業が産業化するか、どうすればより多くの消費者に小千谷産農作物を選んでもらえるようになるか、古い形式にとらわれず、時代に合った新しい取り組みを、小千谷市農業委員会が率先して取り組むことを要望します。